

12月9日(火)の中国株式市場の下落について

利益確定の動きがあったものの、中期的見通しは良好

HSBC投信株式会社

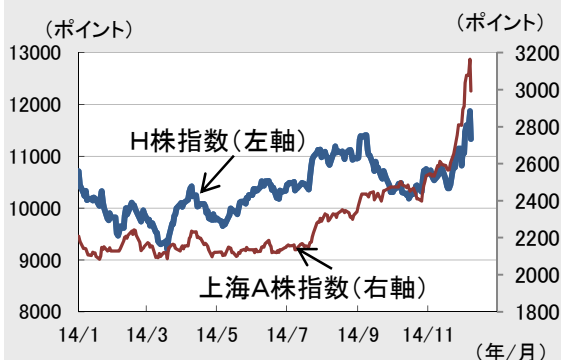
2014年12月10日

- ▶ 11月21日の利下げ以降の約2週間に大幅上昇した中国株式市場は9日(火)に反落
- ▶ 中国株式市場は、経済のソフトランディング、社会構造改革の進展などを背景に、中長期的な上昇トレンドを維持すると予想

株式および人民元相場が下落

- ▶ 9日(火)の中国株式市場は下落し、本土市場では上海A株指数が前日比-5.4%の2,992.1、香港市場ではH株指数が-4.6%の11,332.9で取引を終えました(図表1参照)。
- ▶ 人民元は対米ドルで前日比約0.3%下落し、また対円でも約1.1%下落しました。
- ▶ 株式市場および人民元下落は、10日(水)の中国株式関連ファンドの基準価額を押し下げる要因となります。

図表1 主要株価指数の推移
(2014年1月2日～2014年12月9日)



出所:ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

- ▶ 9日(火)の株式市場下落のきっかけは、短期資金調達に担保に利用される債券の基準変更でした。当局は、一定基準より低い格付けの債券を、レポ取引など短期資金調達における担保として認めないと発表しました。現在、レポ取引の担保として利用されている社債券は約1兆元(約19兆円)、社債券全体の約35%と見られていますが、新基準で利用可能な社債券は、この半分以上と見られています。市場では、この基準変更により短期資金の調達コストが上昇し、経済活動が鈍化するとの懸念が広がり、株式および人民元下落に繋がりました。
- ▶ また、9日に始まった中央経済工作会議において、来年の経済成長率目標が引き下げられるとの観測も、株式、通貨の下落要因になったと見られます。

中国は金融市場の健全化を目指す

- ▶ 今回の担保基準変更により、地方政府の資金調達手段である融資平台(LGFV)の債券発行が困難になり、地方政府の債務問題の悪化が市場では懸念されています。しかし中央政府が地方債の直接発行を認めるなど、地方政府の資金調達手段は多様化が図られつつあります。今回の措置は、短期的に経済活動をやや抑える可能性があります。中国政府が推進する金融改革の一環であり、中長期的に中国の金融市場の健全化につながるものです。

中国株式市場は中長期的な上昇トレンドを維持すると予想

- ▶ 中国人民銀行(中央銀行)による11月21日の利下げ以降、12月8日までの約2週間で、上海A株指数は約22%、香港H株指数は約14%上昇しました。短期的な過熱感から、投資家がいったん利益を確定する機会を待っていたことも、9日の下落要因になったと考えられます。
- ▶ しかし、中国経済は利下げなどの景気刺激策により、大幅な減速を回避し、ソフトランディングすると予想されること、社会構造改革により企業収益の向上が期待できることなどから、中国株式市場は、今後も上昇基調を続ける可能性が高いと当社では見えています。
- ▶ 中国の個人金融資産のうち株式は1-4%程度と推定されていますが、次第に先進国の水準(10%以上)に近づいて行くことが想定されます。個人の銀行預金約40兆元(2012年、約760兆円)から、株式市場への資金シフトが期待されることも、中長期的に中国の株式市場の押し上げ要因になると考えられます。



Global Asset Management

留意点

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認頂きご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%(税込)
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用(信託報酬) 上限年2.16%(税込)
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「投資信託説明書(交付目論見書)」、「契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)」等でご確認ください。

※上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

※費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.com/jp



電話番号 03-3548-5690

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、HSBC投信株式会社(以下、当社)が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】